



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 十八銀行
 コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安達 圭

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	25,810	0.6	5,155	△22.5	3,789	△16.4
28年3月期中間期	25,648	5.6	6,655	16.3	4,532	25.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 2,228百万円 (26.5%) 28年3月期中間期 1,761百万円 (△75.4%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期中間期	22.12		—	
28年3月期中間期	26.44		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	2,834,561	159,988	5.4	896.09
28年3月期	2,807,292	158,806	5.4	891.26

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 153,549百万円 28年3月期 152,727百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,300	0.8	8,600	△25.1	5,900	△13.6	34.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	173,717,119 株	28年3月期	173,717,119 株
29年3月期中間期	2,361,933 株	28年3月期	2,356,208 株
29年3月期中間期	171,359,288 株	28年3月期中間期	171,420,468 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	21,421	0.3	4,467	△22.7	3,699	△15.9
28年3月期中間期	21,363	6.5	5,776	15.2	4,400	24.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	21.59
28年3月期中間期	25.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	2,821,841	154,753	5.5	903.11
28年3月期	2,794,683	154,011	5.5	898.75

(参考)自己資本 29年3月期中間期 154,753百万円 28年3月期 154,011百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	0.2	7,600	△23.2	5,700	△13.3	33.26

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 平成29年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成28年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調を続けました。雇用情勢が改善する中、住宅建設や設備投資には持ち直しの動きがみられました。一方、個人消費については消費者マインドが停滞する中、概ね横ばいの動きとなり、企業収益については高い水準にあるものの改善に足踏みがみられました。

また、先行きについては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等での景気の下振れや、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりなどが懸念されており、そのため国内景気の下押しリスクには留意する必要があります。

金融面では、6月に行われたEU離脱に関する英国の国民投票後、リスク回避の動きが強まり、一時1ドル100円台を割り込む水準まで円高が進行しました。

一方、国内株価についても、為替相場が円高方向に推移したことなどを背景に、一時15,000円を下回りましたが、その後は、政府の経済対策への期待感や日銀の金融政策決定会合の結果等を受けて上昇しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復基調を続けました。

生産面では、造船は高めの受注残から高操業を維持するとともに、重電機械も堅調に推移しました。また、電子部品等については一部に弱含みの動きがみられたものの、足許では持ち直しました。

需要面では、設備投資は増加の動きに一服感がみられましたが、公共投資は大型案件を中心に増加しました。住宅投資は緩やかに持ち直すとともに、個人消費については期間前半こそ、熊本地震の影響が残ってはいたものの、後半からは底堅く推移しました。

観光面では、熊本地震の影響によるキャンセルがみられたものの、後半は「九州ふっこう割」効果などから個人客を中心に持ち直しました。

なお、雇用・所得環境では労働需給環境の緩やかな改善が続いており、人手不足感が強まっています。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が減少したものの、その他業務収益が増加したことなどにより、前年同期比1億61百万円増加し、258億10百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用や営業経費が増加したことにより、前年同期比16億61百万円増加し、206億54百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比14億99百万円減少し、51億55百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億42百万円減少し、37億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比374億円増加し、2兆5,310億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比173億円減少し、1兆5,044億円となり、有価証券が前連結会計年度末比165億円減少し、1兆618億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比272億円増加し、2兆8,345億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成28年5月10日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	149,042	206,296
買入金銭債権	1,844	1,812
商品有価証券	57	366
金銭の信託	1,999	1,981
有価証券	1,078,434	1,061,864
貸出金	1,521,771	1,504,427
外国為替	2,366	3,899
リース債権及びリース投資資産	14,199	14,347
その他資産	15,351	15,575
有形固定資産	34,870	34,514
無形固定資産	1,161	1,087
退職給付に係る資産	2	1
繰延税金資産	355	311
支払承諾見返	5,628	6,444
貸倒引当金	△19,793	△18,370
資産の部合計	2,807,292	2,834,561
負債の部		
預金	2,423,720	2,399,008
譲渡性預金	69,883	132,083
コールマネー及び売渡手形	27,606	14,156
債券貸借取引受入担保金	53,649	58,690
借入金	35,361	35,016
外国為替	809	787
その他負債	20,021	18,246
役員賞与引当金	88	-
退職給付に係る負債	3,449	2,856
偶発損失引当金	147	134
睡眠預金払戻損失引当金	403	464
利息返還損失引当金	9	9
繰延税金負債	2,255	1,256
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,415
支払承諾	5,628	6,444
負債の部合計	2,648,486	2,674,572
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	80,728	83,571
自己株式	△691	△692
株主資本合計	124,349	127,191
その他有価証券評価差額金	21,694	19,021
繰延ヘッジ損益	△1,996	△1,251
土地再評価差額金	10,801	10,719
退職給付に係る調整累計額	△2,121	△2,131
その他の包括利益累計額合計	28,377	26,357
非支配株主持分	6,079	6,439
純資産の部合計	158,806	159,988
負債及び純資産の部合計	2,807,292	2,834,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	25,648	25,810
資金運用収益	15,060	14,947
(うち貸出金利息)	9,713	9,518
(うち有価証券利息配当金)	5,217	5,336
役務取引等収益	3,702	3,185
その他業務収益	4,772	6,399
その他経常収益	2,113	1,277
経常費用	18,993	20,654
資金調達費用	1,199	1,195
(うち預金利息)	590	468
役務取引等費用	1,359	1,551
その他業務費用	597	1,452
営業経費	15,453	15,941
その他経常費用	383	514
経常利益	6,655	5,155
特別利益	29	14
固定資産処分益	29	14
特別損失	84	60
固定資産処分損	72	59
減損損失	11	1
税金等調整前中間純利益	6,600	5,109
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,085
法人税等調整額	429	△141
法人税等合計	1,591	943
中間純利益	5,008	4,166
非支配株主に帰属する中間純利益	475	376
親会社株主に帰属する中間純利益	4,532	3,789

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	5,008	4,166
その他の包括利益	△3,246	△1,937
その他有価証券評価差額金	△3,171	△2,672
繰延ヘッジ損益	28	744
退職給付に係る調整額	△103	△9
中間包括利益	1,761	2,228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,286	1,852
非支配株主に係る中間包括利益	475	376

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	75,396	△669	119,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			4,532		4,532
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,553	△3	3,549
当中間期末残高	24,404	19,907	78,949	△672	122,589

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,740	△621	10,562	218	31,900	5,243	156,183
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							4,532
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,171	28	△49	△103	△3,295	458	△2,836
当中間期変動額合計	△3,171	28	△49	△103	△3,295	458	713
当中間期末残高	18,569	△592	10,513	114	28,604	5,702	156,896

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	80,728	△691	124,349
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			82		82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	2,843	△1	2,842
当中間期末残高	24,404	19,907	83,571	△692	127,191

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,694	△1,996	10,801	△2,121	28,377	6,079	158,806
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							3,789
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							82
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,672	744	△82	△9	△2,020	360	△1,660
当中間期変動額合計	△2,672	744	△82	△9	△2,020	360	1,182
当中間期末残高	19,021	△1,251	10,719	△2,131	26,357	6,439	159,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	148,970	206,223
買入金銭債権	1,844	1,812
商品有価証券	57	366
金銭の信託	1,999	1,981
有価証券	1,079,287	1,062,716
貸出金	1,530,510	1,513,289
外国為替	2,366	3,899
その他資産	6,130	6,184
その他の資産	6,130	6,184
有形固定資産	35,323	34,766
無形固定資産	1,073	970
前払年金費用	232	627
支払承諾見返	5,442	6,273
貸倒引当金	△18,553	△17,271
資産の部合計	2,794,683	2,821,841
負債の部		
預金	2,432,370	2,407,635
譲渡性預金	69,883	132,083
コールマネー	27,606	14,156
債券貸借取引受入担保金	53,649	58,690
借入金	26,695	26,372
外国為替	809	787
その他負債	14,519	12,665
未払法人税等	1,130	915
リース債務	1,896	1,649
その他の負債	11,491	10,100
役員賞与引当金	78	-
退職給付引当金	431	220
偶発損失引当金	147	134
睡眠預金払戻損失引当金	403	464
繰延税金負債	3,182	2,187
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,415
支払承諾	5,442	6,273
負債の部合計	2,640,671	2,667,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	79,863	82,617
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	72,331	75,085
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	161	154
土地特別積立金	132	105
繰越利益剰余金	22,037	24,825
自己株式	△691	△692
株主資本合計	123,491	126,243
その他有価証券評価差額金	21,694	19,021
繰延ヘッジ損益	△1,996	△1,251
土地再評価差額金	10,821	10,739
評価・換算差額等合計	30,519	28,509
純資産の部合計	154,011	154,753
負債及び純資産の部合計	2,794,683	2,821,841

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	21,363	21,421
資金運用収益	14,980	14,864
(うち貸出金利息)	9,618	9,422
(うち有価証券利息配当金)	5,232	5,348
役務取引等収益	3,526	3,019
その他業務収益	974	2,328
その他経常収益	1,880	1,208
経常費用	15,586	16,954
資金調達費用	1,168	1,167
(うち預金利息)	591	469
役務取引等費用	1,652	1,859
その他業務費用	597	1,452
営業経費	11,819	11,985
その他経常費用	348	489
経常利益	5,776	4,467
特別利益	29	14
特別損失	84	60
税引前中間純利益	5,721	4,421
法人税、住民税及び事業税	978	907
法人税等調整額	342	△186
法人税等合計	1,320	721
中間純利益	4,400	3,699

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	157	136	16,956	74,782	△669	118,431
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028
中間純利益					4,400	4,400		4,400
自己株式の取得							△3	△3
土地再評価差額金の取崩					49	49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,420	3,420	△3	3,417
当中間期末残高	7,531	50,000	157	136	20,376	78,202	△672	121,849

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,740	△621	10,582	31,701	150,133
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,028
中間純利益					4,400
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,171	28	△49	△3,191	△3,191
当中間期変動額合計	△3,171	28	△49	△3,191	225
当中間期末残高	18,568	△592	10,533	28,510	150,359

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地特別積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	161	132	22,037	79,863	△691	123,491	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028	
中間純利益					3,699	3,699		3,699	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							0	0	
その他資本剰余金の負の残高の振替					△0	△0		—	
土地再評価差額金の取崩					82	82		82	
固定資産圧縮積立金の取崩			△6		6	—		—	
土地特別積立金の取崩				△27	27	—		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△6	△27	2,787	2,753	△1	2,752	
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	24,825	82,617	△692	126,243	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,694	△1,996	10,821	30,519	154,011
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,028
中間純利益					3,699
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					82
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地特別積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,672	744	△82	△2,010	△2,010
当中間期変動額合計	△2,672	744	△82	△2,010	741
当中間期末残高	19,021	△1,251	10,739	28,509	154,753